

横田高明氏（東アジア地域経済研究所）

「中国国境地域と北東アジアの経済連携」報告要旨

(1) 中国国境地域と現地調査

中国が1978年末に改革・開放政策を採用して市場経済への移行を推進し、ロシアが体制転換を進める過程で、中国国境地域は大きく変貌した。中国は現在14カ国と国境を接しているが、国境地域が開放されることでヒトやモノの往来が活発になり、第三人も通関地によっては国境を越えることが可能になった。

国境地域では、ヒトやモノの移動が活発に行われるが、国境を挟んで同一民族が生活し、彼らを介してバーター取引や担ぎ屋（シャトル・トレード）を含む国境貿易が行われる。その中には密輸も含まれる。また、国境付近では経済発展が進んでいる国の通貨が流通する傾向にある。

2005年以降2011年まで、中国東北地域、また中国がロシアや北朝鮮と国境を接している地域を中心に、フィールドワークを実施した。この地域は、長年中ロ両国間で国境紛争が続いていたが、1997年11月に東部国境画定作業が終了したことにより、経済活動が活発になった地域である。このフィールドワークの様子を現地の写真を交えながら紹介した。

(2) 中国と東アジア・北東アジアの経済連携

東アジア地域の経済規模は拡大しており、今後も拡大し続ける模様である。特に、2000年代に入り、ASEANをハブとして、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドがFTAでつながっている。他方で、北東アジア地域には潜在力はあるが、思うように経済連携が進んでいない現状がある。冷戦終結後に生まれた環日本海経済圏構想は、各国のメリット、すなわち、ロシアの資源、中国・北朝鮮の労働力、日本・韓国の技術と資本を相互補完的に組み合わせるといったものであったが、うまく進展しておらず、図們江地域開発計画も十分な進展がみられていない。

比較的協力が進んでいる例としては、ロシア産未加工丸太を中国国境地域で合板や家具に加工し、日本や韓国などに輸出するというものがある。また、近年では中国が大量に輸入するようになっているロシア産の原油や天然ガスを、北東アジアへ安定供給できるのかというのも大きな問題となっている。

(3) 展望

北東アジアの地域協力の発展を考える際に、どうしても国益を第一に考えがちだが、国益を超えて「地域益」や「国際益（地球益）」を考えることが必要である。すなわち、関係地域の相互利益をよく考える必要がある。日本としてすべきこととしても、省エネルギー、緑化事業と環境協力、輸送網の整備、域内経済協力と貿易拡大などが考えられる。現状では、日本企業が中国企業と協力する際にも、日本企業の助言を中国企業側が受け入れずに独自に動いてしまうことで、両者の協力がストップしてしまうという例も多い。そこで、協力が進むための枠組みを作る必要がある。それは、短期的に考えるのではなく、相互利益になるような長期的なプランで、さらに具体性を持ったものでなければならない。これまでにも、報告者は、中国の法整備のために他の国の法律を参考にさせたり、投資先としての中国のカントリーリスクを下げるために華僑資本を入れさせたり、色々な活動にかかわってきた。そのように具体的に動けるような枠組み作りが必要である。

(4) 質疑応答

横田氏の報告の後の質疑応答の中で、環日本海経済圏構想についていくつかのコメントがあったので紹介する。

- この構想が考えられたときには各国の強みを生かすという形で「相互補完性」というキーワードが作られたが、この20年間に状況は大きく変化し、より水平的な関係になってきている面もある。現在では、こうした点を考え直す必要がある。
- 地域協力を進める上では、各国の差異性を理解しつつ、どのように相互理解を深めていくかというのが重要である。そのためには若者の交流プログラムをはじめ、長期的に相互理解を深める努力を続ける必要がある。
- ある参加者から、この構想において、どういう産業を中心に据えるのかが不明確であったという意見があった。それに対し別の参加者からは、当時は冷戦期の壁をなんとか取り払おうという視点から、こうした「相互補完性」が考えられたのであり、その段階では中心的産業は何か、水平的分業をどうするかという点までは、考えられていなかったという意見が出された。

文責：溝口修平（キャノングローバル戦略研究所研究員）